

「令和 2 年 6 月 1 日現在の東京都内民間企業の障害者雇用状況報告書提出企業一覧」の 行政文書の一部開示による個社データのまとめと雇用率 2.3%に向けたご提案

2021 年 3 月

株式会社 H&H ホールディングス

株式会社 H&G

代表取締役 檜垣慎司

概要

1. 厚生労働省は令和 3 年 1 月 15 日に「令和 2 年 障害者雇用状況の集計結果」を公表した。弊社は、東京労働局に「令和 2 年 6 月 1 日現在の東京都内民間企業の障害者雇用状況報告提出企業一覧」の行政文書の開示請求を行い、回答を得たので、まとめを公表する。
2. 東京都内民間企業における報告提出企業数及び労働者数
報告提出企業数は 21,184 社（令和元年）から 21,680 社（令和 2 年、以下同じ）に増加している。雇用されている常用労働者総数（短時間を含む）は 1,065 万人から 1,085 万人へ 20 万人増加している。障害者雇用の法定雇用率算定の基礎となる法定雇用労働者数は 1,020 万人から 1,035 万人へ 14.7 万人増加している。
3. 東京都内民間企業における障害者雇用の状況
雇用されている障害者数は 204,465 人から 211,492 人に 7,028 人増加している。分母となる常用労働者数は増加しているものの、障害者の雇用率は 2.00%から 2.04%に上昇している（法定雇用率は 2.2%）。しかしながら、障害者雇用の不足数は 29,491 人から 28,685 人と 807 人しか減少していない。1 社あたりの不足数の平均は 1.3 人、最頻値は 1 人である。障害者の法定雇用を完全に満たしている企業数は 7,049 社（32.5%）であるが、3 人以上不足している企業数は 2,932 社（全体の 13.52%）である。
4. 引き上げが予定されている法定雇用率
民間企業の法定雇用率は 2.2%から 2.3%への引き上げが予定されている。令和 2 年 6 月の状況から、2.3%への引き上げ後の状況を推測してみると障害者雇用の不足数は 28,685 人から 41,810 人へ 13,125 人増え、企業にとっては障害者の取り合い、障害者手帳を持っている方については、就労機会の増加が予想される。

株式会社 H&H ホールディングス / 株式会社 H&G

お問い合わせ 03-6811-0975/e-mail info@hh-group.jp

（注）弊社は東京都のみならず、全国 10 万社の個社データを持っています。質問のある方は直接お問い合わせください。

5. 弊社の提案

- 1) 障害者サテライトオフィス雇用プラン（精神障害をお持ちの方の戦力化を目指す）を利用していただき、安定した障害者の雇用を実現するとともに、成果を企業にお返す。2019年1月にサービスを開始してから、3年目になりが、2社で合計9人の就労を支援しており、定着率は100%となっている。障害者の中には、もともとの潜在能力が高い人がいるため、業務のレベルアップを検討しているケースがあることを考えると、数合わせ以上の障害者雇用の可能性を強く感じる。

<https://satellite.hh-group.co.jp/>

- 2) 新型コロナ感染予防に対応した在宅就労サポートプランは、新型コロナ感染予防のため、サテライトオフィスではなく、在宅での就労をテレビ会議システムを活用したリモートにて支援し、就労定着を目指すプランです。支援スタッフは、障害者就労の支援経験のある支援員に加え、グループ内の看護師もサポートする予定です。

- 3) 弊社は有料職業紹介の許可を取得しており、特例子会社の管理者や障害者手帳をお持ちの方をご紹介することもできます。

<https://hh-group.co.jp/business/agency/>

- 4) 企業の従業員（メンタル不調で出勤が安定しない方、障害者手帳の有無は関係なし）に、精神科に特化した訪問看護の導入をお勧めしています。企業内の保健師さんからご相談があり、訪問看護の導入を検討したケースがあります。精神科の病棟及び訪問看護の経験のある看護師による訪問看護は休職中および復職後の支えになると期待しています。訪問看護は従業員様と弊社の直接契約になります。自立支援医療制度の活用により、自己負担は1割になります。

<https://hokan-delight.jp/>

- 5) 最後に、NPO法人 アート・オブ・ザ・ラフダイヤモンドズと共同で、上場会社1社と障害者手帳をお持ちのアーティストの在宅雇用のモデルを構築中です。ご関心のある企業様はご連絡いただければと思います。

<https://art-of-rough-diamonds.org/>

株式会社 H&H ホールディングス / 株式会社 H&G

お問い合わせ 03-6811-0975/e-mail info@hh-group.jp

(注) 弊社は東京都のみならず、全国10万社の個社データを持っています。質問のある方は直接お問い合わせください。

1. 障害者雇用の状況

厚生労働省が2021年1月25日、「令和2年 障害者雇用状況の集計結果」を発表しています。弊社は東京労働局に「令和2年6月1日現在の東京都内民間企業の障害者雇用状況報告提出企業一覧」の行政文書の開示請求を行い、21,680社の個別データを得たので、まとめを公表する。

雇用障害者数

地区	令和2年	令和元年	増減
東京都	211,492	204,465	7,028
全国	578,292	560,609	17,684
東京都の割合	36.57%	36.47%	39.74%

単位：人

東京都では7,028人の障害者雇用が増加しており、全国平均よりも増加率が高い。東京は障害者を雇用する際に、競争が激しいといえる。

法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数

社員数	令和2年	令和元年	増減
東京都	10,351,904	10,204,603	147,301
全国	26,866,997	26,585,858	281,139
東京都の割合	38.53%	38.38%	52.39%

単位：人

労働者数で見た時に、東京都は全国の38%程度であり、雇用障害者数が36%程度であり、東京都は貢献が少ないようだ。

企業数

社員数	令和2年	令和元年	増減
東京都	21,680	21,184	496
全国	102,698	101,889	809
東京の割合	21.11%	20.79%	61.31%

単位：社

株式会社 H&H ホールディングス / 株式会社 H&G

お問い合わせ 03-6811-0975/e-mail info@hh-group.jp

(注) 弊社は東京都のみならず、全国10万社の個社データを持っています。質問のある方は直接お問い合わせください。

法定雇用率達成企業数

社員数	令和2年	令和元年	増減
東京都	7,049	6,788	261
全国	49,956	48,898	1,058
割合	14.11%	13.88%	24.66%

単位：社

東京都での法定雇用率達成企業は 261 社増えている。

東京都の法定雇用率達成企業の割合

社員数	令和2年	令和元年	増減
達成企業	7,049	6,788	261
合計	21,680	21,184	496
割合	32.51%	32.04%	N/A

単位：人

しかしながら、企業数で見ると、32%程度しか障害者の法定雇用を達成できていない。

障害者雇用の実雇用率

社員数	令和2年	令和元年
東京都	2.04%	2.00%
全国	2.15%	2.11%

東京の障害者雇用率は全国よりも低い。

株式会社 H&H ホールディングス / 株式会社 H&G

お問い合わせ 03-6811-0975/e-mail info@hh-group.jp

(注) 弊社は東京都のみならず、全国 10 万社の個社データを持っています。質問のある方は直接お問い合わせください。

令和 2 年 6 月現在の東京都内民間企業の障害者雇用の不足数トップ 10

	産業分類名	法定雇用労働者数	障害者計	実雇用率(%)	不足数
1	職業紹介・労働者派遣業	26,092	337	1.29	237.5
2	職業紹介・労働者派遣業	7,515	78	1.04	87
3	職業紹介・労働者派遣業	14,321	233	1.63	82
4	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,066	154	1.53	67
5	飲食料品卸売業	3,476	17	0.47	59.5
6	その他の事業サービス業	6,187	94	1.52	42
7	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	13,223	251	1.9	39
8	職業紹介・労働者派遣業	4,884	68	1.39	39
9	職業紹介・労働者派遣業	1,809	7	0.39	32
10	電気機械器具製造業	5,151	83	1.61	30

労働者派遣業を行う会社において、障害者雇用の不足が目立つ。

2. 障害者種別の特徴

障害者雇用の実態

- 1) 身体障害者
健常者と同じまたは同じような職務や労働条件で雇用されているケースが多い。
- 2) 知的障害者
単純な作業（清掃、緑化、軽作業など）を担当することが多い。
- 3) 精神障害者
ケースバイケースであり、一概にいうことは難しい。

障害者雇用の特色や条件

- 1) 身体障害者
バリアフリーにすることで、就労できる人は増える。製造ラインで働いてもらう場合、追加的な安全設備（パトライトなど）が必要な場合がある。しかしながら、身体障害者の雇用者数が増えたり増えてないところを見ると、定年等による退職者が増えているのかと思われる。
- 2) 知的障害者
得意を生かす仕事をしてもらう。定型化された仕事への集中力、対応力はかなり高い場合がある。
- 3) 精神障害者
コミュニケーションに配慮が必要な場合が多いが、きちんと伝わると、高い能力を発揮できることが多い。気分のむらをいかにコントロールするかがポイントになる場合が多い。障害の種類によって得意分野や対応が異なるため、障害に対する理解と個別対応が必要である。

株式会社 H&H ホールディングス / 株式会社 H&G

お問い合わせ 03-6811-0975/e-mail info@hh-group.jp

(注) 弊社は東京都のみならず、全国 10 万社の個社データを持っています。質問のある方は直接お問い合わせください。